



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社オープンドア
 コード番号 3926 URL <https://www.opendoor.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 秀明 TEL 03-5545-7215
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,969	23.9	1,703	47.4	1,708	46.8	1,099	45.3
2018年3月期	4,009	33.8	1,155	15.6	1,163	15.7	756	19.6

(注) 包括利益 2019年3月期 1,061百万円 (34.0%) 2018年3月期 792百万円 (25.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	35.48	35.44	23.5	30.2	34.3
2018年3月期	24.44	24.40	20.2	25.8	28.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(注) 当社は、2018年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,312	5,202	82.4	167.84
2018年3月期	4,984	4,139	83.1	133.63

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,202百万円 2018年3月期 4,139百万円

(注) 当社は、2018年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,121	17	0	4,719
2018年3月期	687	103	1	3,579

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		0.00	0.00			
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	20.7	2,200	29.2	2,200	28.8	1,320	20.1	42.59

(注) 1. 詳細は添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
2. 第2四半期(累計)の業績予想は行っていません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	31,260,000 株	2018年3月期	31,260,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	264,363 株	2018年3月期	282,303 株
期中平均株式数	2019年3月期	30,986,107 株	2018年3月期	30,956,639 株

(注) 当社は、2018年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,837	22.9	1,676	45.2	1,677	45.0	1,074	42.9
2018年3月期	3,936	34.6	1,154	16.7	1,156	16.8	752	21.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	34.68	34.65
2018年3月期	24.29	24.25

(注) 当社は、2018年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,911	5,156	87.2	166.35
2018年3月期	4,816	4,117	85.5	132.93

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,156百万円 2018年3月期 4,117百万円

(注) 当社は、2018年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、全体としては緩やかに回復しているものの、通商問題の動向、中国経済の見通しの影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

これに対し、我が国の経済は、自然災害の影響はあったものの、雇用・企業収益の改善傾向が続き、緩やかな回復基調を維持しました。

旅行業界におきましては、国内経済の堅調な成長や航空座席数の増加を受け、日本人出国者数が前年比6.0%増の1,895万人となるなど、海外旅行者数は前期を上回る結果となりました。これに対し、訪日外客数は、自然災害の影響はあったものの、クルーズ船需要や訪日旅行プロモーションの効果により、過去最高を記録した前年の8.7%増となる3,119万人を記録しました（出所：日本政府観光局（JNTO））。

このような状況のもと、旅行関連事業におきましては、旅行需要にタイミングを合わせたテレビCMを放送し、新たなユーザー層も含め認知を拡大しました。また、国内及び海外の旅行サイトとの直接連携を加速させることで商品情報の拡充を図るとともに、ユーザー要望の強い空席表示対応商品を拡大し、成約率を増加させるなど収益率の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,969,755千円（前期比23.9%増）、営業利益1,703,402千円（前期比47.4%増）、経常利益1,708,016千円（前期比46.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,099,249千円（前期比45.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、6,312,084千円（前連結会計年度末は4,984,176千円）となり、1,327,907千円増加しました。

流動資産は5,680,753千円（前連結会計年度末は4,270,310千円）となり、1,410,442千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加1,169,847千円、売掛金の増加177,427千円によるものであります。

固定資産は、631,330千円（前連結会計年度末は713,865千円）であり、82,534千円減少しました。これは主に、建物の減少27,286千円、投資有価証券の減少54,950千円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、1,109,870千円（前連結会計年度末は844,646千円）となり、265,224千円増加しました。

流動負債は、1,043,551千円（前連結会計年度末は768,360千円）となり、275,191千円増加しました。これは主に、未払法人税等が113,770千円、その他の流動負債が174,412千円増加したことによるものであります。

固定負債は、66,319千円（前連結会計年度末は76,286千円）となり、9,966千円減少しました。これは主に、その他の固定負債が10,925千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、5,202,213千円（前連結会計年度末は4,139,530千円）となり、1,062,683千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,099,249千円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末より1,139,994千円増加し、残高は4,719,626千円（前年同期比31.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は1,121,247千円（前連結会計年度は687,767千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,764,043千円の増加要因と、売上債権の増加177,427千円及び法人税等の支払543,309千円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果増加した資金は17,522千円（前連結会計年度は103,031千円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入56,818千円の増加要因と、有形固定資産の取得による支出36,030千円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は838千円（前連結会計年度は1,660千円の収入）となりました。これは主に、ストックオプションの行使による収入1,026千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	79.4	82.4	82.6	83.1	82.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	-	828.1	777.9	1,432.6	1,649.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.0	-	-	-	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	4,718.1	78,927.3	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 2015年3月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、当社株式が未上場であるため、記載しておりません。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境につきましては、日本人旅行者数、訪日外客数とも増加しており、またインターネット利用者数がスマートフォン・タブレット端末といったデバイスの多様化に伴い引き続き増加していることから、オンラインによる旅行販売はますます重要度を高めています。

このような環境のもと、当社では2020年3月期においても引き続き、旅行比較サイト「トラベルコ」の認知率の向上を重点項目とし、認知率47%以上を目標としてテレビCMを含むマス広告への投資を実施していきます。

日本市場のプロモーションについては前期を基準に約15億円と想定し、加えて期中での追加投資や海外市場におけるプロモーションの可能性を織り込んで計画しています。

2020年3月期の業績見通しは、売上高6,000百万円（前期比20.7%増）、営業利益2,200百万円（同29.2%増）、経常利益2,200百万円（同28.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,320百万円（同20.1%増）を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,549,778	4,719,626
売掛金	603,870	781,298
その他	116,961	180,587
貸倒引当金	△299	△757
流動資産合計	4,270,310	5,680,753
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	117,870	90,584
工具、器具及び備品（純額）	66,809	61,721
有形固定資産合計	184,679	152,305
無形固定資産	7,906	7,881
投資その他の資産		
投資有価証券	63,750	8,800
繰延税金資産	187,848	192,412
その他	269,680	269,929
投資その他の資産合計	521,279	471,143
固定資産合計	713,865	631,330
資産合計	4,984,176	6,312,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,182	122,898
未払金	207,179	141,471
未払法人税等	316,946	430,716
その他	174,052	348,465
流動負債合計	768,360	1,043,551
固定負債		
資産除去債務	40,400	41,358
その他	35,886	24,960
固定負債合計	76,286	66,319
負債合計	844,646	1,109,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	648,292	648,292
資本剰余金	474,261	474,020
利益剰余金	2,993,586	4,092,835
自己株式	△19,798	△18,719
株主資本合計	4,096,341	5,196,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,189	5,784
その他の包括利益累計額合計	43,189	5,784
純資産合計	4,139,530	5,202,213
負債純資産合計	4,984,176	6,312,084

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	4,009,795	4,969,755
売上原価	585,485	615,232
売上総利益	3,424,310	4,354,522
販売費及び一般管理費	2,268,784	2,651,120
営業利益	1,155,526	1,703,402
営業外収益		
受取利息	44	47
為替差益	7,415	3,562
保険配当金	59	-
雑収入	-	604
その他	785	399
営業外収益合計	8,304	4,613
経常利益	1,163,831	1,708,016
特別利益		
投資有価証券売却益	28,500	56,027
特別利益合計	28,500	56,027
税金等調整前当期純利益	1,192,331	1,764,043
法人税、住民税及び事業税	489,811	652,851
法人税等調整額	△54,170	11,943
法人税等合計	435,641	664,794
当期純利益	756,689	1,099,249
親会社株主に帰属する当期純利益	756,689	1,099,249

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	756,689	1,099,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,550	△37,404
その他の包括利益合計	35,550	△37,404
包括利益	792,239	1,061,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	792,239	1,061,845

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	648,292	475,126	2,236,897	△22,323	3,337,991
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			756,689		756,689
自己株式の処分		△864		2,524	1,660
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△864	756,689	2,524	758,349
当期末残高	648,292	474,261	2,993,586	△19,798	4,096,341

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,638	7,638	3,345,630
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			756,689
自己株式の処分			1,660
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	35,550	35,550	35,550
当期変動額合計	35,550	35,550	793,899
当期末残高	43,189	43,189	4,139,530

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	648,292	474,261	2,993,586	△19,798	4,096,341
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,099,249		1,099,249
自己株式の取得				△187	△187
自己株式の処分		△240		1,266	1,026
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△240	1,099,249	1,078	1,100,088
当期末残高	648,292	474,020	4,092,835	△18,719	5,196,429

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	43,189	43,189	4,139,530
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,099,249
自己株式の取得			△187
自己株式の処分			1,026
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△37,404	△37,404	△37,404
当期変動額合計	△37,404	△37,404	1,062,683
当期末残高	5,784	5,784	5,202,213

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,192,331	1,764,043
減価償却費	64,709	61,951
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△79	458
株主優待引当金の増減額（△は減少）	6,806	△396
受取利息	△44	△47
保険配当金	△59	△0
支払手数料	136	208
為替差損益（△は益）	△60	△506
投資有価証券売却益	△28,500	△56,027
売上債権の増減額（△は増加）	△116,261	△177,427
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,980	52,716
未払金の増減額（△は減少）	△13,826	△55,267
その他	11,857	74,805
小計	1,107,029	1,664,509
利息及び配当金の受取額	44	47
法人税等の支払額	△419,306	△543,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	687,767	1,121,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△140,703	△36,030
無形固定資産の取得による支出	△6,800	△3,004
資産除去債務の履行による支出	△13,860	-
投資有価証券の売却による収入	29,863	56,818
敷金及び保証金の差入による支出	△3,518	△3,047
敷金及び保証金の回収による収入	41,957	12,719
その他	△9,970	△9,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,031	17,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	1,660	1,026
その他	-	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,660	838
現金及び現金同等物に係る換算差額	194	385
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	586,589	1,139,994
現金及び現金同等物の期首残高	2,993,041	3,579,631
現金及び現金同等物の期末残高	3,579,631	4,719,626

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」29,190千円は、「その他の資産」の「繰延税金資産」187,848千円に含めて表示しております。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	133.63円	167.84円
1株当たり当期純利益	24.44円	35.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.40円	35.44円

(注) 1. 当社は、2018年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	756,689	1,099,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	756,689	1,099,249
期中平均株式数(株)	30,956,639	30,986,107
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	55,478	27,179
(うち新株予約権(株))	(55,478)	(27,179)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。